

3/11
五被

最終 経済安全保障法案

(中)

経済安全保障法案の2番目の柱である基幹インフラの事前審査は、「外

金融、クレジットカード部」からのサイバー攻撃の14分野が大枠として示されています。仕組みの概要是以下

通りです。

外航貨物、航空、空港、電気通信、放送、郵便、

対象となる事業者は、さ

らに絞り込むことにな

ります。

計画書を届け出

指定された事業者は、

電気やガスなどの基幹

インフラの重要設備が、

「わが国の外部からおこ

なわれる」「役務の安定

は、重要設備の概要、内

容・時期、供給者、重要

的な提供を妨害する行為

の手段として使用される

設備の部品、維持管理な

おそれがある」場合、政

府が対象分野と対象事業

者を指定します。

も記載が求められます。

対象分野には、法案で

事業所管大臣は、届け

電気、ガス、石油、水道、

られた計画書を基に、外

鉄道、貨物自動車運送、

部からのサイバー攻撃な

どの恐れがあるかどうかを審査することになります。

この日の「経済安全保障」とは、特定の外国人、法的に関する意見)と

事業体または政府の總称

です。米国は、軍事・外

果、妨害行為の手段とし

す。

経済同友会も「社会活動に欠かせない基幹イン

フラは、新たに設備を導入する際に国の事前審査

設備の導入や維持管理などの内容の変更や中止などを勧告することになります。その勧告を感じな

い場合には命令に切り替

えます。

命令という強い権限を付与すれば、効率性の低下や設備投資の遅れ、ひいては、経済戦略のゆがみという事態が発生するのも想定されます。

そもそも、中央官庁に

可能性を高めることが欠かせない」(調査書)2月16日)としています。

前審査になる可能性すら

あります。

日本政府による事前審査は、どのような基準で行われるのか不透明です。米国政府のリスト

を横滑りさせただけの事例が、関係者からは不

ずれほどの審査能力があ

るのか、関係者からは不

じのような設備投資を

するのか、調査先はどう

するのかなど、企業戦略

の根幹にかかる問題

障」戦略のモデルである米国は、貿易上の取引制限リストであるエンティ

になりかねません。

審査能力に不安

日本の「経済安全保障

が、米国の対中戦争・外交戦略に左右される」と

するのかなど、企業戦略

になります。エンティ

ティー・リストを発表し

(つづ)